



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年5月8日

上場会社名 東部ネットワーク株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9036 URL <http://www.tohbu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芦原 一義  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼常務執行役員 (氏名) 三澤 秀幸 TEL 045-461-1651  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,940	△3.1	877	3.3	924	3.8	658	15.9
26年3月期	12,318	7.3	848	5.8	891	5.4	567	8.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	120.89	—	4.3	4.8	7.3
26年3月期	103.51	—	3.9	4.7	6.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	19,804	15,619	78.9	2,884.49
26年3月期	18,870	14,986	79.4	2,732.00

(参考) 自己資本 27年3月期 15,619百万円 26年3月期 14,986百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	974	△257	△175	3,596
26年3月期	685	△339	△109	3,055

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00	109	19.3	0.7
27年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	81	12.4	0.5
28年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		12.2	

### 3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,451	△1.7	545	16.1	570	14.9	400	24.0	73.55
通期	12,110	1.4	898	2.4	949	2.6	669	1.6	122.86

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	5,749,000株	26年3月期	5,749,000株
27年3月期	333,878株	26年3月期	263,374株
27年3月期	5,445,064株	26年3月期	5,485,664株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料は、平成27年5月8日（金）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 財務諸表 .....	9
(1) 貸借対照表 .....	9
(2) 損益計算書 .....	12
(3) 株主資本等変動計算書 .....	16
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	20
(継続企業の前提に関する注記) .....	20
(持分法損益等) .....	20
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
6. その他 .....	24
(1) 役員の異動 .....	24
(2) 営業実績 .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、円安や消費税率引き上げの先送りに加えて輸出も順調に伸び、景気は緩やかな回復が続いております。しかしながら、中国や欧州経済の成長鈍化もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当貨物自動車運送業界におきましては、建設関連や消費関連貨物の荷動きが低迷しておりますが、下期に入り原油安のプラス効果も出てまいりました。更に、景気上昇に伴いドライバーや構内作業員の不足感が高まり、モーダルシフト（トラックから鉄道や船舶に移行すること）や従業員の確保対策が重要な要件となりました。

当社はこのような状況下、主力荷主は清涼飲料業界が夏場の天候不順等によるマイナス成長となる中、製造の内製化を強力に進めましたので、輸送量が増加いたしましたことや、新輸送システム等では、ビールメーカーの輸送を新たにに取り込みましたので大幅な増収となりましたが、石油販売の減少や大口転貸物件の解約が発生し、厳しい状況が続きました。

また、当社は東京・名古屋・大阪地域で長年強固な営業基盤を持つ3社と業務提携を行いましたので、新たな全国展開が可能となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は11,940,006千円（前年同期比3.1%減）、営業利益は877,194千円（前年同期比3.3%増）、経常利益は924,705千円（前年同期比3.8%増）となり、当期純利益は、特別損失（偶発損失）78,123千円を計上いたしました。税制改正による法定実効税率の変更に伴い法人税等調整額が減少したことから、658,256千円（前年同期比15.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## &lt;貨物自動車運送事業&gt;

## (第1営業部門)

- a. 清涼飲料輸送は、主力荷主が上期に続き、下期も生産ラインの増強と新製品の投入により輸送量が増加するとともに、復荷の取り込みが進み、往復の実車率が高まりましたので、大幅な増収となりました。
- b. びん・容器輸送は、主力のドリンク剤びんの出荷減少に加えて、ペットボトルや紙の軽量容器に需要が移っておりますので、漸減状態が続き、同輸送の売上高は減収となりました。
- c. 新輸送システム等は、前述の通り、ビールメーカー等の新規荷主を獲得できましたので、大幅な増収となりました。

この結果、第1営業部門の売上高は、前年同期比8.5%増となりました。

## (第2営業部門)

- a. 石油輸送は、低燃費車の増加や、家庭用暖房エネルギーが灯油からガス・電気の利用に代わり、輸送量が減少し減収となり、減収対応をいたしました。
- b. 化成品輸送は、輸送品目ごとに特殊国家資格が必要で、対応ドライバーの研修期間が長引き、減収となりました。
- c. セメント輸送は、住宅投資や公共工事の停滞で、需要の減少傾向が見られますが、関東では大型工事が旺盛であり、東北の復興工事につきましても順調に納入しておりますので、増収となりました。
- d. その他輸送は、小型車の専属業務で荷主の合理化要請があり減収となりましたが、新規事業のトレーラータンクローリー車による牛乳輸送の増車がありましたので、増収となりました。

この結果、第2営業部門の売上高は、前年同期比1.1%減となりました。

以上から、当貨物自動車運送事業の売上高は、関連業務の荷役・保管作業収入を含め、9,169,097千円（前年同期比6.7%増）となり、セグメント利益は804,400千円（前年同期比36.4%増）となりました。

## &lt;商品販売事業&gt;

- a. 当事業の主力販売品である石油製品は、複数の大口納入先が閉店し、新規納入先の開拓に努力をいたしましたが、大幅な減収となりました。
- b. セメント販売につきましては、大型の商流を取り込んだ他、大口物件の販売も好調に推移いたしましたので、大幅な増収となりました。
- c. 車両販売等につきましては、小型車販売が好調でしたが中型車販売が振わず減収、リース販売は太陽光発電設備リースが加わり増収となりましたが、全体で減収となりました。

この結果、当事業の売上高は、1,747,739千円（前年同期比29.6%減）となり、セグメント利益は18,474千円（前年同期比3.8%減）となりました。

## &lt;不動産賃貸事業&gt;

- a. 自社施設の提供につきましては、テナントビルで一部解約が出ましたが、郡山施設がフル稼働いたしましたので増収となりました。
- b. 借上施設につきましては、大型施設の全棟解約が発生し、この対応策として、夏期限定の季節貸しや随時部分貸しを行いました。減収となりました。

この結果、当事業の売上高は、948,483千円（前年同期比18.7%減）となり、セグメント利益は305,535千円（前年同期比40.0%減）となりました。

<その他事業>

- a. 自動車整備事業につきましては、大口受注先の移転で厳しい事業展開が続きましたが、ディーラーの車検取り込み等ができましたので、微増となりました。
  - b. 損害保険代理業等につきましては、個人の自動車保険の契約が増加した一方で、大口のフリート契約の割引率見直し等があり、減収となりました。
- この結果、当事業の売上高は、74,686千円(前年同期比0.1%減)となり、セグメント利益は26,938千円(前年同期比5.2%減)となりました。

当事業年度売上高の構成

事業区分	売上高	構成比
	千円	%
貨物自動車運送事業	9,169,097	76.8
商品販売事業	1,747,739	14.6
不動産賃貸事業	948,483	8.0
その他事業	74,686	0.6
合計	11,940,006	100.0

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、緩やかな回復が続くものと思われまますので、当社は引続き3PL事業(物流の一括受注)を目指すことと、新輸送システム等で新規荷主の獲得に加え、業務提携社とのつながりの強化によって増収につなげてまいります。また、車両の大型化に関する規制緩和が行われることから、積極的にこれを導入し、物流の効率化を目指します。

更に、ドライバー不足につきましても喫緊の課題としてとらえ、業務を継続して行く環境作りや、労働時間の短縮につなげるシステムの開発、福利厚生面も考慮に入れ実施をしております。

また、商品販売事業等につきましても、石油販売に代わる車両販売、リース業等を引続き育成し、事業の柱にして行く所存であります。

以上を踏まえ、次期の業績予想につきましては、売上高12,110,000千円(前年同期比1.4%増)、営業利益898,000千円(同2.4%増)、経常利益949,000千円(同2.6%増)、当期純利益669,000千円(同1.6%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末の流動資産は、5,220,659千円(前事業年度末4,692,908千円)となり、527,750千円増加いたしました。

これは主に、営業未収入金が104,146千円減少した一方で、現金及び預金が551,340千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産は、14,583,954千円(前事業年度末14,177,606千円)となり、406,348千円増加いたしました。これは主に、リース資産(純額)463,859千円の増加により有形固定資産が207,681千円、上場株式の時価評価差益の増加等により投資その他の資産が223,544千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計で19,804,614千円(前事業年度末18,870,515千円)となり、934,098千円増加いたしました。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債は、1,764,690千円(前事業年度末1,826,806千円)となり、62,115千円減少いたしました。これは主に、未払消費税等が115,960千円増加した一方で、未払金が177,390千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債は、2,420,068千円(前事業年度末2,056,974千円)となり、363,093千円増加いたしました。

これは主に、繰延税金負債が64,200千円減少した一方で、リース債務が468,446千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計で4,184,759千円(前事業年度末3,883,781千円)となり、300,977千円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、15,619,855千円(前事業年度末14,986,733千円)となり、633,121千円増加いたしました。これは主に、自己株式の取得により、55,205千円減少した一方で、当期純利益658,256千円及び剰余金

の配当109,183千円により利益剰余金が549,073千円、その他有価証券評価差額金が127,630千円それぞれ増加したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ541,340千円増加し、3,596,963千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は、974,795千円(前年同期比42.2%増)となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益874,977千円、減価償却費550,759千円などであり、主な減少要因は、その他負債の減少額167,730千円、法人税等の支払額359,426千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果支出した資金は、257,552千円(前年同期比24.2%減)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出232,750千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動の結果支出した資金は、175,902千円(前年同期比60.3%増)となりました。主な減少要因は、自己株式の取得による支出55,205千円、配当金の支払額109,183千円などであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	76.5	77.9	77.6	79.4	78.9
時価ベースの自己資本比率(%)	17.8	18.3	24.6	22.5	26.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	29.3	35.7	28.8	41.5	76.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	154.2	150.1	165.3	114.2	99.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けており、継続的かつ安定的で適正な利益分配に取り組んでいくことを基本方針としております。利益配当につきましては、経営環境や業績等を総合的に勘案して決定してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり年間15円(うち中間配当7円50銭)の配当とさせていただきます。

次期の予想配当に関しましては、1株当たり年間15円(中間配当7円50銭、期末配当7円50銭)を予定しております。

内部留保金の使途につきましては、輸送力の更新・強化、事業施設の拡充及び環境問題への対応や今後の事業展開のために有効投資し、経営基盤の一層の強化に努め、事業拡大を図る方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

## (4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものが想定されます。

## ① 取引先との集中度について

特定の取引先(荷主)に係る集中度につきましては、売上高の10%を超える取引先が2社あります。上位2社との取引関係は良好かつ安定的に推移しておりますが、当業界における環境の変化、または予期せぬ事象等により契約解消となった場合には、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

このリスク管理として、各事業所の特定荷主に特化してきた事業体制を複合化物流システムに切り替え、集中度の緩和に努めてまいります。

## ② M&amp;A、資本提携等について

当社は、既存の事業基盤にシナジー効果が期待できる事業へのM&A(企業の合併・買収)や資本提携を行う可能性があります。実施に際しては事前の投資分析・精査等十分な検討を行います。買収提携後において予め想定しなかった結果が生じ、事業計画が当初計画どおり進捗せずに当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 自然災害について

地震、風水害などの自然災害が発生した場合、当社が保有している賃貸商業設備、物流施設、営業所等の損壊被害に加え、電力、道路などの社会インフラ機能の低下により、当社の事業運営に直接的または間接的に影響を受ける可能性があります。災害対策については、防災マニュアル等の整備に努めておりますが、被害を完全に回避できるものではなく、当社の業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 天候の変動について

当社が輸送している商品には、天候によって出荷量が左右されるものがあります。特に異常気象や天候不順による冷夏または暖冬等が発生した場合は、各輸送部門において、輸送数量の減少につながるため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 輸送コストの上昇について

当社は、貨物自動車運送事業を主体とすることから、事業遂行にあたり燃料の使用が不可欠であります。

今現在、安定的かつ適正価格で供給を受けており、また、燃料費の上昇を転嫁する取組みを行っております。しかしながら、世界の石油情勢の変動により大幅に燃料費が高騰した場合は、輸送コストが上昇し、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 重大な事故の発生について

当社は、大型トレーラー及び特殊車両等により種々の製品の輸送業務を行っており、安全と輸送品質の向上に努め、徹底した運行管理を実施しております。しかしながら、重大な事故が発生した場合、取引先の信頼及び社会的信用が低下するとともに、営業停止等の行政処分を受ける可能性があります。これらの事象は、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 法的規制について

当社の貨物自動車運送事業は、各種の法的規制(貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法等)を受けております。今後、規制内容の変更・強化が生じた場合にはコストの増加等により、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 不動産賃貸事業について

賃貸施設である自社ビル等自社賃貸施設及び借上転貸施設は、現在、問題なく稼働しておりますが、既存テナントの解約や契約更新がなされない場合、あるいは賃料の減額要請等があった場合、賃料収入が減少し、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社では全ての賃貸施設の稼働を維持し、継続的な収益の確保に努めてまいります。

## ⑨ 貸倒れリスク(信用リスク)について

売上債権、貸付債権等の貸倒損失に備えるため、適正に貸倒引当金を計上しておりますが、取引先の信用悪化等により貸倒損失が発生することや、貸倒引当金の追加引当によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では不良債権の発生抑止のため、取引先毎に与信管理を徹底するとともに債権回収会議を毎月開催し、リスク管理に努めております。

## ⑩ システム関連について

当社では、業務運営の効率化や他社との差別化を図るため積極的にIT化を推進しており、主力事業の貨物自動車運送事業においては、コンピュータによる管理・運営の依存度がますます高まってきております。

今後、業務上使用するコンピュータシステムや回線に重大な不具合、災害等による障害が発生した場合、その障害の規模によっては業務に支障をきたし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 個人情報の管理について

当社は、個人情報保護法により定められた個人情報の漏洩防止のため、「個人情報保護管理規程」及び「電子計算処理データ保護管理規程」を定め個人情報保護の周知徹底を図っております。しかしながら、情報化社会における個人情報を取り巻く環境は多様化しており、予期せぬ事態により個人情報が漏洩した場合には、当社の社会的信用の低下や対応のために発生する費用などにより業績に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

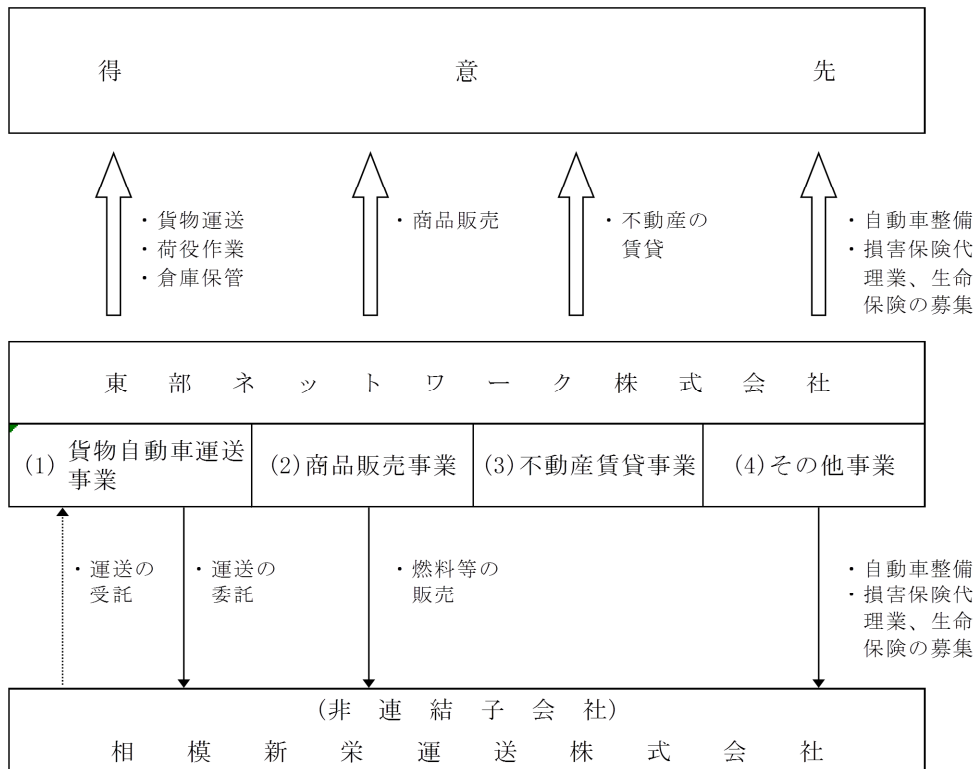
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(東部ネットワーク株式会社)及び子会社1社により構成されており、貨物自動車運送事業、商品販売事業、不動産賃貸事業及びその他事業(自動車整備業、損保代理業等)を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 貨物自動車運送事業……当社及び子会社の相模新栄運送株式会社が行っております。
- (2) 商品販売事業(石油製品の販売、セメントの販売、車両等の販売)……当社のみが行っております。
- (3) 不動産賃貸事業……当社のみが行っております。
- (4) その他事業  
自動車整備業等……当社のみが行っております。

### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、物流の最適化提案営業と顧客第一主義に徹するとともに、見た目で解る安全・輸送品質の向上と環境に配慮し、社会との共生を図ることを経営理念とし、コーポレートガバナンスを意識した経営を基本方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、業績の継続的拡大により企業価値を高め、適正な利益の確保と効率性の高い経営を目指し、持続的に発展していくことが重要であると考え、以下を重要な経営指標としております。

売上高営業利益率 8.0%以上 売上高当期純利益率 5.0%

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

#### (貨物自動車運送事業)

① 当貨物自動車運送事業ではドライバー等の不足が生じておりますが、現在、物流のBtoB(企業間取引)において、輸送車は大型車が主力となっておりますが、当社が進めておりますトレーラー車を主力とした輸送システムに転換することが合理化や効率化となり、最適な手段になる事が各荷主に理解され始めましたので、今後も規制緩和車の導入も含めて飲料、酒類、食料品等の大量生産品のメーカーを積極的に取り込んでまいります。

加えて、3PL事業(物流の一括受注)を成長させ、存在感のある企業を目指していきたいと考えております。

- ② 新輸送システムによって季節変動する物流が売上高と利益を生む環境を生かし、荷主に安定的な物流を提供すると共に、新たに業務提携をいたしました各社と新業務の開発を全国的な規模で推進してまいります。

(商品販売事業)

得意先の販売協力の一助として、石油販売、セメント販売が主力販売商品となっておりますが、今後は車両販売、物流システムのソフトウェア販売やリース業等の拡大を図ってまいります。

(不動産賃貸事業)

当社は、自社施設の有効活用を念頭に置き活動してまいりましたが、3PL事業を拡大していくうえで必要な情報を早期に入手できる体制の確保や経費節減効果が発揮できる不動産仲介業への進出を実現してまいります。

以上から物流業界は大きな変革期に入っております。一方でこの変革期は大きなチャンスが存在しておりますので、積極的な事業活動が当社にとって新たな成長を生むものと確信しておりますので、目標に向かって邁進していく所存であります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないのに加え、業務が日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,155,623	3,706,963
受取手形	—	47,815
営業未収入金	1,338,192	1,234,046
リース投資資産	16,128	19,049
原材料及び貯蔵品	28,394	22,071
前払費用	100,411	103,252
繰延税金資産	46,754	67,914
その他	11,901	23,899
貸倒引当金	△4,497	△4,353
流動資産合計	4,692,908	5,220,659
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	6,704,618	6,708,276
減価償却累計額	△3,421,282	△3,594,240
建物(純額)	3,283,336	3,114,036
構築物	980,222	980,222
減価償却累計額	△737,927	△774,421
構築物(純額)	242,294	205,800
機械及び装置	299,020	299,290
減価償却累計額	△250,352	△258,350
機械及び装置(純額)	48,667	40,940
車両運搬具	4,336,020	4,421,711
減価償却累計額	△3,917,113	△4,039,879
車両運搬具(純額)	418,906	381,832
工具、器具及び備品	247,868	250,905
減価償却累計額	△218,729	△227,347
工具、器具及び備品(純額)	29,139	23,557
土地	7,520,861	7,520,861
リース資産	—	476,520
減価償却累計額	—	△12,660
リース資産(純額)	—	463,859
有形固定資産合計	11,543,207	11,750,889
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	54,857	30,101
ソフトウェア仮勘定	19,950	19,950
その他	10,902	10,780
無形固定資産合計	85,710	60,832
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	982,138	1,192,323
関係会社株式	22,102	22,102
長期前払費用	39,570	27,339
保険積立金	54,613	76,530
差入保証金	1,442,478	1,446,357
その他	10,683	10,479
貸倒引当金	△2,898	△2,898
投資その他の資産合計	2,548,688	2,772,233
固定資産合計	14,177,606	14,583,954
資産合計	18,870,515	19,804,614

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	119,656	121,069
営業未払金	818,342	701,433
リース債務	—	22,166
未払金	316,093	138,702
未払費用	167,069	173,708
未払法人税等	195,897	179,475
未払消費税等	40,460	156,420
前受金	63,008	83,916
預り金	8,475	12,795
賞与引当金	73,953	71,657
役員賞与引当金	23,040	24,640
偶発損失引当金	—	78,123
割賦利益繰延	808	581
流動負債合計	1,826,806	1,764,690
固定負債		
預り建設協力金	291,184	263,478
リース債務	—	468,446
繰延税金負債	1,150,532	1,086,331
再評価に係る繰延税金負債	123,215	111,591
退職給付引当金	8,368	6,878
役員退職慰労引当金	109,700	118,900
長期前受金	53,715	48,167
長期預り保証金	304,898	300,682
資産除去債務	15,360	15,592
固定負債合計	2,056,974	2,420,068
負債合計	3,883,781	4,184,759

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,031	553,031
資本剰余金		
資本準備金	527,524	527,524
その他資本剰余金	197	197
資本剰余金合計	527,722	527,722
利益剰余金		
利益準備金	89,411	89,411
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,956,387	2,044,409
別途積立金	11,002,160	11,252,160
繰越利益剰余金	1,250,675	1,461,726
利益剰余金合計	14,298,634	14,847,707
自己株式	△195,054	△250,259
株主資本合計	15,184,334	15,678,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	252,201	379,831
土地再評価差額金	△449,801	△438,178
評価・換算差額等合計	△197,600	△58,347
純資産合計	14,986,733	15,619,855
負債純資産合計	18,870,515	19,804,614

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
営業収益		
運送収入	8,596,129	9,169,097
不動産賃貸収入	1,166,587	948,483
その他の事業収入	74,738	74,686
営業収益合計	9,837,455	10,192,266
商品売上高	2,481,000	1,747,739
売上高合計	12,318,455	11,940,006
売上原価		
営業原価		
運送事業費	7,949,681	8,292,825
不動産賃貸費用	653,554	639,249
その他の事業費用	40,453	43,227
営業原価合計	8,643,689	8,975,301
商品売上原価	2,449,043	1,720,002
売上原価合計	11,092,732	10,695,304
売上総利益	1,225,722	1,244,702
売上利益調整		
割賦販売未実現利益戻入額	333	459
割賦販売未実現利益繰入額	514	317
繰延リース利益戻入額	—	2,666
繰延リース利益繰入額	2,666	2,431
売上利益調整額	△2,847	378
差引売上総利益	1,222,875	1,245,080
販売費及び一般管理費		
役員報酬	63,420	64,200
給料及び手当	80,738	83,407
賞与	12,252	12,317
賞与引当金繰入額	5,796	5,362
役員賞与引当金繰入額	23,040	24,640
退職給付費用	2,318	2,908
役員退職慰労引当金繰入額	9,400	9,200
法定福利費	19,995	20,383
福利厚生費	3,630	3,726
減価償却費	15,951	15,991
租税公課	18,085	18,076
支払手数料	38,040	32,635
貸倒引当金繰入額	419	△144
保険料	28,812	25,172
その他	52,003	50,009
販売費及び一般管理費合計	373,905	367,886
営業利益	848,969	877,194

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	839	743
受取配当金	22,381	25,537
受取割戻金	7,131	11,422
受取事務手数料	6,348	6,410
受取保険金	4,662	7,367
その他	6,906	6,359
営業外収益合計	48,270	57,840
<b>営業外費用</b>		
支払利息	6,002	9,837
その他	3	492
営業外費用合計	6,006	10,329
<b>経常利益</b>	891,234	924,705
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	26,965	28,395
特別利益合計	26,965	28,395
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	705	—
固定資産除却損	272	0
偶発損失引当金繰入額	—	78,123
特別損失合計	977	78,123
税引前当期純利益	917,222	874,977
法人税、住民税及び事業税	355,885	342,979
法人税等調整額	△6,506	△126,259
法人税等合計	349,378	216,720
当期純利益	567,843	658,256

売上原価明細書

1 営業原価

(1) 運送事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 人件費			2,017,612	25.4		2,089,694	25.2
(うち賞与引当金繰入額)			(67,665)			(65,712)	
(うち退職給付費用)			(17,150)			(19,157)	
II 経費							
備車料		3,279,954			3,562,176		
減価償却費		401,943			340,512		
その他		2,250,171	5,932,069	74.6	2,300,441	6,203,130	74.8
営業原価			7,949,681	100.0		8,292,825	100.0

(2) 不動産賃貸費用

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 経費							
減価償却費		189,869			175,382		
賃貸用施設借上料		334,110			325,626		
その他		129,574	653,554	100.0	138,240	639,249	100.0
営業原価			653,554	100.0		639,249	100.0



(3) その他の事業費用

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 人件費			13,308	32.9		15,327	35.5
(うち賞与引当金繰入額)			(492)			(582)	
(うち退職給付費用)			(161)			(1,032)	
II 経費							
減価償却費		460			394		
その他		26,683	27,144	67.1	27,505	27,900	64.5
営業原価			40,453	100.0		43,227	100.0

2 商品売上原価

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 期首商品棚卸高			—		—
II 当期商品仕入高			2,449,043		1,720,002
合計			2,449,043		1,720,002
III 期末商品棚卸高			—		—
商品売上原価			2,449,043		1,720,002

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	553,031	527,524	197	527,722	89,411	1,967,977	10,752,160	1,030,956	13,840,505
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△12,032		12,032	—
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加						442		△442	—
別途積立金の積立							250,000	△250,000	—
剰余金の配当								△109,713	△109,713
当期純利益								567,843	567,843
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△11,590	250,000	219,719	458,129
当期末残高	553,031	527,524	197	527,722	89,411	1,956,387	11,002,160	1,250,675	14,298,634

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△195,002	14,726,256	220,415	△449,801	△229,386	14,496,870
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△109,713				△109,713
当期純利益		567,843				567,843
自己株式の取得	△51	△51				△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			31,785	—	31,785	31,785
当期変動額合計	△51	458,077	31,785	—	31,785	489,863
当期末残高	△195,054	15,184,334	252,201	△449,801	△197,600	14,986,733

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	553,031	527,524	197	527,722	89,411	1,956,387	11,002,160	1,250,675	14,298,634
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△11,920		11,920	—
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加						99,942		△99,942	—
別途積立金の積立							250,000	△250,000	—
剰余金の配当								△109,183	△109,183
当期純利益								658,256	658,256
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	88,022	250,000	211,050	549,073
当期末残高	553,031	527,524	197	527,722	89,411	2,044,409	11,252,160	1,461,726	14,847,707

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△195,054	15,184,334	252,201	△449,801	△197,600	14,986,733
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△109,183				△109,183
当期純利益		658,256				658,256
自己株式の取得	△55,205	△55,205				△55,205
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			127,630	11,623	139,253	139,253
当期変動額合計	△55,205	493,867	127,630	11,623	139,253	633,121
当期末残高	△250,259	15,678,202	379,831	△438,178	△58,347	15,619,855

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	917,222	874,977
減価償却費	614,042	550,759
貸倒引当金の増減額(△は減少)	419	△144
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,730	△2,296
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△550	1,600
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,178	△1,490
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,050	9,200
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	—	78,123
受取利息及び受取配当金	△23,221	△26,280
支払利息	6,002	9,837
固定資産売却損益(△は益)	△26,260	△28,395
固定資産除却損	272	0
売上債権の増減額(△は増加)	△127,668	53,409
仕入債務の増減額(△は減少)	113,765	△115,497
預り保証金の増減額(△は減少)	△482,625	△4,216
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,768	115,960
その他の資産の増減額(△は増加)	△44,819	△30,039
その他の負債の増減額(△は減少)	108,921	△167,730
小計	1,051,691	1,317,775
利息及び配当金の受取額	23,285	26,282
利息の支払額	△6,002	△9,837
法人税等の支払額	△383,360	△359,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	685,613	974,795
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△10,000
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△423,205	△232,750
有形固定資産の売却による収入	29,033	29,055
無形固定資産の取得による支出	△469	△929
投資有価証券の取得による支出	△46,229	△41,656
貸付けによる支出	△4,390	△5,554
貸付金の回収による収入	5,437	4,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△339,822	△257,552
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△51	△55,205
リース債務の返済による支出	—	△11,513
配当金の支払額	△109,713	△109,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109,765	△175,902

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	236,024	541,340
現金及び現金同等物の期首残高	2,819,598	3,055,623
現金及び現金同等物の期末残高	3,055,623	3,596,963

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業本部と管理本部を置き、製品・サービスを扱う各事業部門を統括管理し、新規事業の開発等、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貨物自動車運送事業」、「商品販売事業」、「不動産賃貸事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「貨物自動車運送事業」は、当社の主たる事業として、関東圏を中心に東北圏から近畿圏に輸送ネットワークを持ち、各種製品の輸送サービスを提供しております。「商品販売事業」は、主に石油製品、セメント及び車両等の販売をしております。「不動産賃貸事業」は、賃貸オフィスビルや物流センター等の各種賃貸商業施設を提供しております。「その他事業」は、自動車整備業及び損保代理業等であります。自動車整備業は、自社整備工場を保有し、民間車検、車両修理・整備等のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表計 上額 (注) 2
	貨物自動車 運送事業	商品販売事 業	不動産賃貸 事業	その他事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,596,129	2,481,000	1,166,587	74,738	12,318,455	—	12,318,455
計	8,596,129	2,481,000	1,166,587	74,738	12,318,455	—	12,318,455
セグメント利益	589,706	19,202	509,189	28,410	1,146,509	△297,539	848,969
セグメント資産	5,691,069	432,656	8,169,289	71,880	14,364,894	4,505,620	18,870,515
その他の項目							
減価償却費	401,943	5,817	189,869	460	598,091	15,951	614,042
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	385,341	—	21,784	340	407,465	5,892	413,357

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△297,539千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,505,620千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産で、主に預金及び本社に係る固定資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額15,951千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,892千円は、本社サーバ導入等であります。

2. 報告セグメント利益の合計額は、財務諸表計上額(営業利益)と一致しております。  
 3. 減価償却費には長期前払費用の償却が含まれております。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表計 上額 (注) 2
	貨物自動車 運送事業	商品販売事 業	不動産賃貸 事業	その他事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,169,097	1,747,739	948,483	74,686	11,940,006	—	11,940,006
計	9,169,097	1,747,739	948,483	74,686	11,940,006	—	11,940,006
セグメント利益	804,400	18,474	305,535	26,938	1,155,348	△278,154	877,194
セグメント資産	5,551,025	897,750	7,993,626	54,107	14,496,511	5,308,103	19,804,614
その他の項目							
減価償却費	340,512	18,478	175,382	394	534,767	15,991	550,759
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	243,719	476,520	562	495	721,297	3,490	724,787

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△278,154千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 (2) セグメント資産の調整額5,308,103千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産で、主に預金及び本社に係る固定資産であります。  
 (3) 減価償却費の調整額15,991千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
 (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,490千円は、本社エアコン設置等であります。  
 2. 報告セグメント利益の合計額は、財務諸表計上額(営業利益)と一致しております。  
 3. 減価償却費には長期前払費用の償却が含まれております。

【関連情報】

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	貨物自動車運送	商品販売	不動産賃貸	その他	合計
外部顧客への売上高	8,596,129	2,481,000	1,166,587	74,738	12,318,455

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社	3,565,795	貨物自動車運送事業
山村倉庫株式会社	1,528,573	貨物自動車運送事業

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	貨物自動車運送	商品販売	不動産賃貸	その他	合計
外部顧客への売上高	9,169,097	1,747,739	948,483	74,686	11,940,006

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
コカ・コーライーストジャパンプログラックス株式会社	4,797,339	貨物自動車運送事業
山村倉庫株式会社	1,334,393	貨物自動車運送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,732.00円	2,884.49円
1株当たり当期純利益金額	103.51円	120.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	567,843	658,256
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	567,843	658,256
期中平均株式数(株)	5,485,664	5,445,064

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

別途開示いたします。

(2) 営業実績

① 売上高

事業区分	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
貨物自動車運送事業(注)3		
第1営業部門	7,514,076	108.5
第2営業部門	1,655,021	98.9
小計	9,169,097	106.7
商品販売事業	1,747,739	70.4
不動産賃貸事業	948,483	81.3
その他事業	74,686	99.9
合計	11,940,006	96.9

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1営業部門は、清涼飲料、びん・容器輸送、新輸送システム等、第2営業部門は、石油、化成品等輸送等を行っております。

3. 貨物自動車運送事業のうち、運送委託の実績は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	委託比率(%)	金額(千円)	委託比率(%)
備車料	3,279,954	38.2	3,562,176	38.8

(注) 1. 委託比率は売上高<貨物自動車運送事業>に対する運送委託費の割合であります。

2. 主要な運送委託先は、中越テック株式会社、トランコム株式会社、上組陸運株式会社等であります。

3. 備車料には、消費税等は含まれておりません。

② 主要顧客別売上高状況

相手先	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	売上高(千円)	総売上高に対する割合(%)	売上高(千円)	総売上高に対する割合(%)
コカ・コーライーストジャパン プロダクツ株式会社	3,565,795	28.9	4,797,339	40.2
山村倉庫株式会社	1,528,573	12.4	1,334,393	11.2

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。